

小学校教員における「こどもの貧困」への認識と 専門職との連携について

—教員とSSW サポーターへのインタビュー調査から—

志水 妙

本研究の目的は、小学校において教員に貧困がどのように認識され、位置付けられているのかを明らかにすることである。

国民生活基礎調査(2019)によると、日本の子どもの相対的貧困率は13.5%と未だ7人に1人の子どもが貧困の状態にある。また、子どもがいる現役世帯の相対的貧困率が14.6%であるのに対して、ひとり親世帯など大人が一人で子どもを養育している世帯の相対的貧困率は50.8%と非常に高い。このことから、日本では大人が一人で養育している家庭が経済的に著しく困窮していることがわかる。

子どもの貧困は、これまで教育的不利の問題や世代間連鎖の問題として問題化されてきた。なぜなら、子ども期の貧困は、世代を越えて連鎖するからである。親の学歴や家庭の教育資源の不足が、教育的不利を引き起こし、教育の機会が十分に保障されないことで、子どもは学校で低学力に陥りやすくなる。その結果、低学力が進路選択へ影響を及ぼし、将来安定した職業に就くことが難しくなる。こうして、大人になっても貧困状態が維持される。

政府はこのような状況を受け、2013年に貧困対策を総合的に進めるため「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を成立させ、2014年には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。これ以降、子どもの貧困に関する様々な調査が発表され、子どもの貧困は一部地域の問題ではなく、社会全体の問題として徐々に認識されるようになった。大綱では、教育の支援において、学校が貧困対策のプラットフォームとなり、学校指導・運営体制を構築する基本方針が定められた。これにより、スクールソーシャルワーカー(以下、SSW)等の校内専門職が機能する学校の体制づくりが進められるようになった。

教員は、貧困に起因する子どもの問題の早期発見と予防において、重要なプレーヤーである。し

しかし、総務省の調査では、専門職が各学校に配置されている一方で、学校で十分に機能していないことが明らかになった。学校が貧困対策のプラットフォームとして機能するためには、教員が貧困について具体的な認識を持ち、専門職の役割を理解して連携することが必要だ。子どもの貧困が叫ばれている中で、なぜ、教員は貧困に起因する様々な問題を察知し、専門職と連携することが難しいのだろうか。今後、教員と専門職との効果的連携の促進に向けて、本研究では、教員が貧困をどのように認識し、位置付けているのか、そのメカニズムを明らかにする。

これまでの教員の貧困認識に関する研究では、教員が子どもと関わる中で、子どものどのような状況を貧困だと認識しているのかなど、貧困認識そのものを調査する研究が多かった。また、専門職への意識については、連携の有無や満足度に焦点が当てられており、教員の貧困についての意識との関係について詳しく論じた研究は見当たらない。したがって、教員の貧困認識の実態把握に留まることなく、教員の貧困認識がどのようなメカニズムで専門職との連携を困難にさせているのかを明らかにする必要がある。

教員の職務意識や学校文化のこれまでの研究では、学校には貧困を「特別扱いしない」文化があることから貧困が不可視化されている問題が指摘されている。また、社会経済的格差が大きい学校では、教員は授業と生活支援のどちらも全力で行う職務意識を持っていることがわかっている。以上の研究は、教員の貧困認識や職務意識の背景にどのような学校文化や社会経済的状況があるのかを大きな枠組みで捉えながら、教員の意識を分析している。今後、教員と専門職の連携に必要な体制づくりや学校の在り方を検討する上では、まず、学校文化を丁寧に理解することが重要である。そして、専門職という新しい文化や価値観をいかに学校が受け入れて、調整していけばよいのかという視点を持つことが必要である。

以上で論じてきた課題に取り組むにあたり、本研究では、教員とスクールソーシャルワーカーサポーター（以下、SSW サポーター）に対してインタビュー調査を行った。具体的には、関東地方1名、中部地方2名、近畿地方4名の小学校教員7名と近畿地方のSSW サポーター1名の計8名を対象に実施した。調査対象者は、立命館大学教職支援センターを經由して募集した。

調査の結果、小学校教員は、子どもの貧困を教育や養育に影響を及ぼすものとして認識していることがわかった。しかし、教員が貧困について具体的に語ることを求められたとき、教員は貧困を直接に語るのではなく、外国籍児童の言語の問題や発達の問題への対応の難しさ、支援の実情について積極的に語った。この理由として考えられるのは、言語的要因と発達の要因は教育活動を行う上で直接支障をもたらすということだ。この2つの要因に対しては、学校が学習支援や公的支援の連携体制を整えているため、教員は問題が生じた場合に速やかに対応をとることができていた。

他方で、貧困そのものについては教員の中で後景化されていた。教員が貧困を直接語りにくいのは、教員の中で貧困が概念として具体的に認識されていないからだと考えられる。教員が貧困に

ついて語るとき、貧困を具体的に認識していないため、貧困から連想する教育上の「困難さ」が強調され、その困難さを引き起こす言語の問題や発達の問題の方が語られやすくなっていた。

また、教員は貧困に起因する子どもの困りや問題行動を「親の責任」と認識していた。確かに、貧困に起因する問題が教育活動に支障をもたらすときは、学級全体にノートを購入するなどの全体対応をとることで速やかに対応されていた。しかし、貧困が子どもの困りや問題行動として表れるとき、学校として組織的な対応をとることが難しいことから、教員は「親の責任」にせざるを得ないのではないか、と推察できる。

このような教育と家庭が複雑に絡み合っている問題については、教員と専門職が連携して対応する必要があり、調査した全ての学校で専門職が配置されていた。しかし、教員の語りから、専門職との連携が十分に機能していないという問題点が見えてきた。その背景には、教員の高い職務意識や閉鎖的な学校文化があると考えられる。また、専門職配置に係る財源不足もあり、専門職のポストはあっても財源不足で十分に活躍できない状況が見られた。

教員と専門職が効果的に連携できるようにするためには、まず、財源を十分に確保することは重要である。そのほかに、学校側ができる工夫としては、専門職を職員会議等の意思決定の場に組み込むことや教員に対して専門職の役割と専門性に関する研修を行うことが考えられる。

本研究では、教員を対象に調査を行ったが、学校組織の側面から子どもの貧困への対応の分析をするために、管理職に対しても調査を行うことが必要になるだろう。くわえて、SC・SSW に対しても調査を行い、専門職側の語りにも厚みをもたせることで、職務意識や教員への思いなども明らかにする必要がある。また、先行研究では、専門職導入の背景として教員の多忙化の問題を指摘しているが、本研究ではこの視点を十分に組み込むことができなかった。以上が、本研究の課題として残されている。